

表2 共創フロントの実現事例とその効果の分類

効果	実現事例(事例No.)
新たな担い手の育成	<ul style="list-style-type: none"> ■寿町の高齢者・ニート自立支援施設のリニューアル・設置(①) →「地域のやる気」に頼る事業実現 ■ユニバーサルトイレの「横浜観光トイレマップ」の作成・公開(②) →民間の担い手がユニバーサルトイレのマップを実現 ■日本IBMと横浜市立学校とのコラボレーション(⑦) →通常の学校教育とは異なった視点で、キャリア、理科、国際理解、環境等の学習実施 ■iSB 公共未来塾(内閣府「地域社会雇用創出事業」開催・運営協力(⑧)) →起業家に対する機会提供の拡充
新たな価値の再発見	<ul style="list-style-type: none"> ■俣野公園野球場の提案型ネーミングライツの実現(③) →(市では想定していなかった)野球場の価値の発掘
地域・市民の思いの実現	<ul style="list-style-type: none"> ■Bon Dance 横浜市歌 よこはまアラメヤ音頭の制作と普及(⑧) →APECでの実施
地域ブランド、シビックプライドの創出	<ul style="list-style-type: none"> ■Bon Dance 横浜市歌 よこはまアラメヤ音頭の制作と普及(⑧) →国際観光の一手段として音頭を活用 ■横浜企業の連携による食材ピクトグラムの開発と普及(⑩) →横浜発のもてなし手法の開発
ビジネスモデルの創造	<ul style="list-style-type: none"> ■横浜市のバイオマスを活用した再生エネルギー創出の共同研究(⑤) →民間との対話の新たな手法の獲得 ■横浜国際協力のためのチャリティー・オークション「ハマオク」の実施(⑥) →発展途上だが可能性あり ■横浜企業の連携による食材ピクトグラムの開発と普及(⑩) →新たなビジネスモデルとして発展の可能性
新たなCSRの場の創造	<ul style="list-style-type: none"> ■民間事業所での行政による障がい者地域作業所等支援事業の実施(④) →民間に対する新たなCSRの場の提供

る。しかし今回のように工夫をすれば、民間との対話により市場ニーズや効率化あるいは潜在的な価値について認識する機会を得ることが出来る。一方民間も、行政の対応により、ソフト支援・ノウハウ提供、ブランドの利用等の支援が出来ることを認識することが重要で、行政の立場を十分理解した連携提案を行う必要がある。

また、共創フロントによる公民連携事業を実施することには、自治体職員「自治体はなすべきコアな仕事とは何か？」ということの理解に非常に役に立つ。民間に出来ることを見定め、行政にしか出来ないこと・真に行政に求められていることに注力することが、今後の行政のあり方を考える上で非常に有用であろう。窓口機能を提供することを通して、多様な主体のあらゆる知力と力を連携することが出来た点で、共創フロントは価値のある取組といえるのではないだろうか。

コラム

オープンマインドでのコミュニケーションから共創を…

ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ株式会社代表取締役副社長

(前共創推進事業本部担当部長) 小林 賢次郎

「公民連携」という用語は今では広く浸透しており様々な使われ方をしますが、一般的には中央政府あるいは地方自治体の「官」と、民間企業あるいは市民団体の「民」との事業連携を指す。従って、「官民連携」という表現の方がより正確に実態を表しているが、日本では欧米の「Public Private Partnership (PPP)」の訳語として「Public」を「公」としたため、「公民連携」が広まったものと考えられる。

そもそも「官」と「民」あるいは、「Public」と「Private」は相反する対語であり、対照的で異なる領域を示し、それぞれの意味合いはその相対的な位置づけが意識されたときに際立つ。「民間(企業)は利潤最大化が究極の目標であり、市場競争にさらされているので効率的・創造的」であり、一方、「官(行政)は、国(市)民生活の向上を目指し、利潤動機・競争がなく効率性の尺度には縛られず、安定的で堅実」である等々。対立する「公」と「民」の連携としてとらえると、これまでの「公民連携」が、民営化、民間委託等、領域の見直しといった観点から語られることが多いのも無理はない。

しかしながら、「共創」による新たな「公民連携」を実現するには、「公」と「民」が対立する二分法的な固定概念を捨てる必要がある。現代を表すキーワードの1つに「ボーダーレス」という言葉があり、ヒト、モノ、カネ、そして情報は、国境を越えてグローバルに行き交っている。概念的な世界でもボーダーレス化は進み、例えば資本主義と社会主義を分ける境界線が曖昧になると同時に、「Public(公)」と「Private(民)」についてもその

領域を分ける境目は判然としなくなっている。今では、民の代表たる営利企業の社会的責任が強く問われ、社会起業家という「公」と「民」両方の側面を持つ者も出現し、従来の公益事業を民間法人が担うケースも少なくない。「民間企業は利益至上主義で不安定」「役所は前例主義で保守的」等、旧来のステレオタイプの見方から一義的に相手を決めつけて見ることは、新たな公民連携の可能性を見逃す要因となる。「公」と「民」は、お互い大きく変わってきており、その変化は現在も続いている。

「公」と「民」が、対等な立場で直に接し、先入観を捨てオープンマインドでコミュニケーションを重ね、相手の強み、弱み、相似・相違点、ニーズを改めて認識することから、新たな発想が生まれ、革新的な公民連携事業が「共創」できる。勿論、新たな試みが必ず期待された成果をもたらすとは限らず、逆に批判の対象になることも十分あり得る。新しいことへのチャレンジはリスクを伴うが、リスク無しには新たな付加価値は得られない。「公」の仕事には、安全安心の観点からリスクの最小化を第一義に考えなければいけないものも確かにあるが、そればかりではない。失敗から学び再チャレンジすることが許されるのは「民」だけの特権ではなく、その証左にPPPの先進国、英国では、政府が試行錯誤を何度も重ねながらPPPの制度を進化させてきている。「目先のリスク回避のためにより大きなリスクを長期的に背負っているのではないか」との不安を今の日本に感じることはないだろうか。変化のスピードが速まるなかで、前例を踏襲しチャレンジをしないことへのリスクは大きく、その付けは将来必ず回ってくる。